



2024年12月期 決算説明会

2025年3月13日
市光工業株式会社

VISION IN MOTION



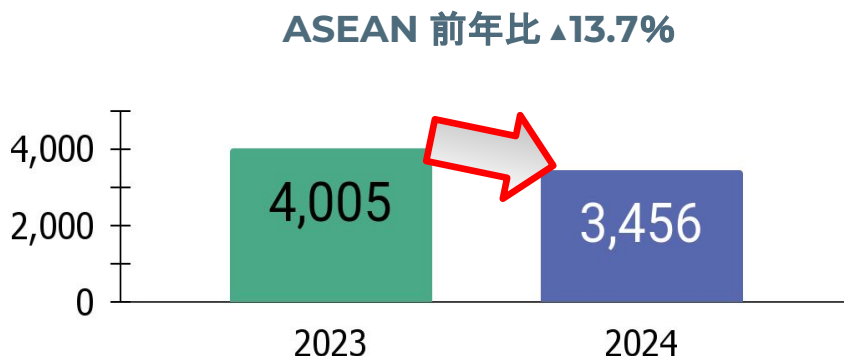
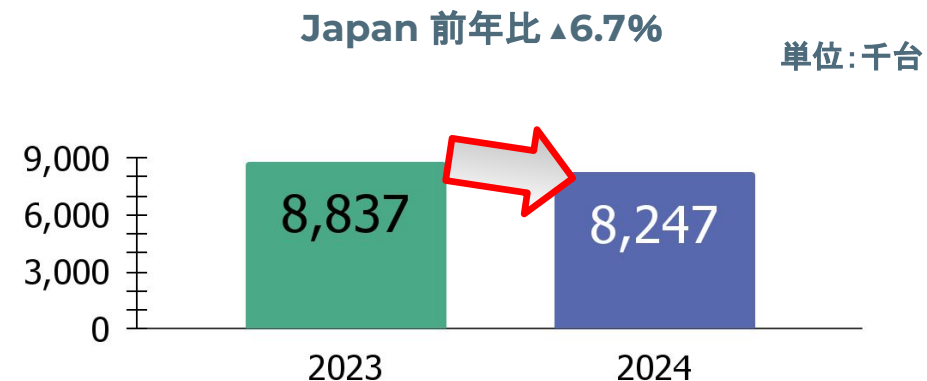
目次

- ① 2024年12月期決算概要(2024年1月～12月)
- ② 2025年12月期業績見通し(2025年1月～12月)
- ③ 持続的な企業価値の向上に向けて

01 2024年12月期決算概要 (2024年1月～12月)

売上高とマーケット生産台数（前年同期対比）

マーケット生産台数(出典マークラインズ)



2024年度売上高 (ミラー事業除く) 対マーケット生産台数

2024 vs 2023	当社 売上高 (金型売上、為替 影響除く)	マーケット 生産台数 増加率	売上高対 マーケット生産台数
Total	▲10.2%	▲8.9%	▲1.3ポイント
Japan	▲10.5%	▲6.7%	▲3.8ポイント
ASEAN	▲9.1%	▲13.7%	4.6ポイント

*ASEAN: Malaysia, Indonesia, Thailand

金型を除く売上高は市場生産量に対して 1.3ポイント下回る:

- 国内売上は、トヨタとダイハツの認証問題による影響により国内生産台数を 3.8ポイント下回る
- アセアンの売上は、タイでの良好な顧客基盤により市場生産台数を上回る

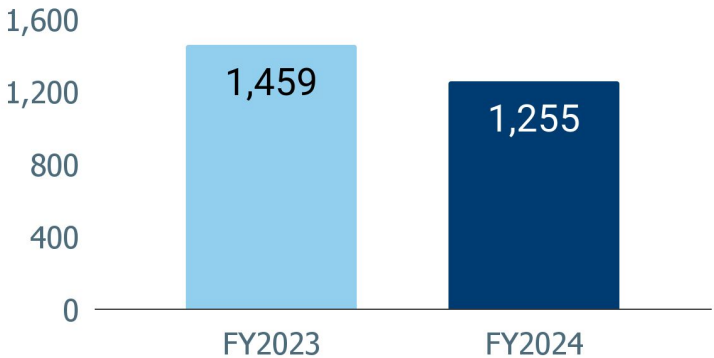
2024年12月期 連結業績概要(対前年比較)

- ◆ 売上高は、2023年のミラー事業と2024年の子会社PIAAの売却によりコアビジネスであるライティングへさらに集中
- ◆ 営業利益は、日本の 認証問題による生産減少 の影響を受ける

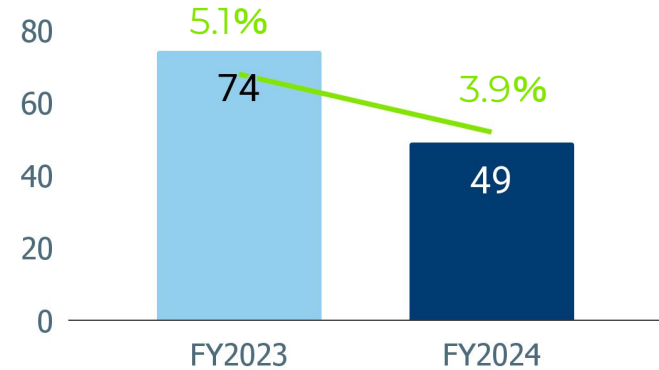
単位: 億円/四捨五入

	FY2023同一期間 (2023年1～12月)	FY2024 (2024年1～12月)	増減額		増減率
売上高	1,459	1,255	①	▲204	▲14.0%
営業利益	74	49	②	▲25	▲34.2%
営業利益率	5.1%	3.9%	②/①	12.5%	▲1.2ポイント
経常利益	81	65		▲16	▲19.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	78	45		▲34	▲43.0%

連結売上高推移



連結営業利益推移



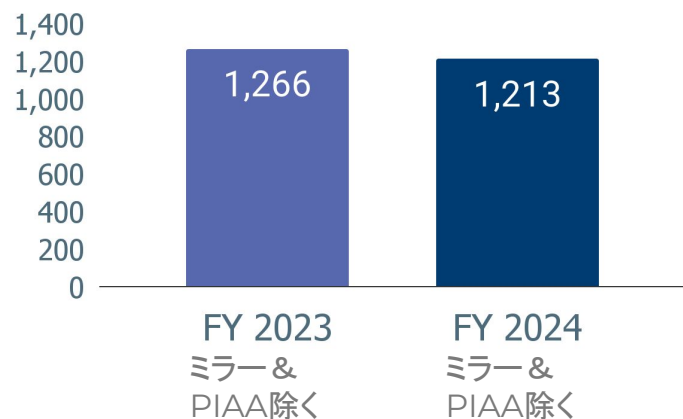
2024年12月期 連結業績概要(対前年比較)ー ミラー事業&PIAA除く

- ◆ トヨタ、ダイハツの認証問題による国内生産停止の影響で減収
- ◆ 日本およびアセアンの生産性改善、インフレの価格転嫁により、売上減少および為替影響による悪影響を一部相殺

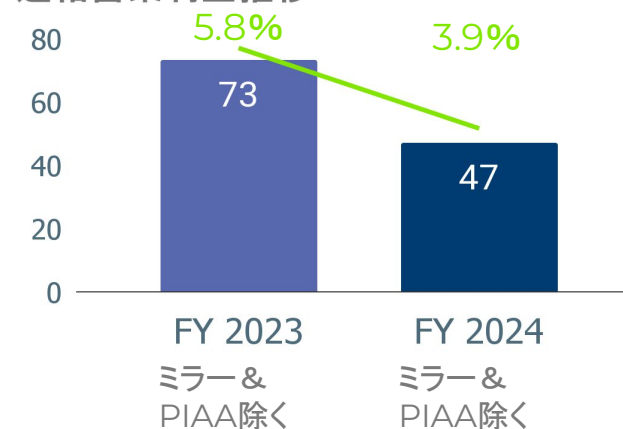
単位: 億円/四捨五入

	FY 2023 (ミラー&PIAA事業除く)	FY 2024 (ミラー&PIAA事業除く)	増減額		増減率
売上高	1,266	1,213	①	▲53	▲4.2%
営業利益	73	47	②	▲26	▲35.8%
営業利益率	5.8%	3.9%	②/①	49.6%	▲1.9ポイント

連結売上高推移



連結営業利益推移



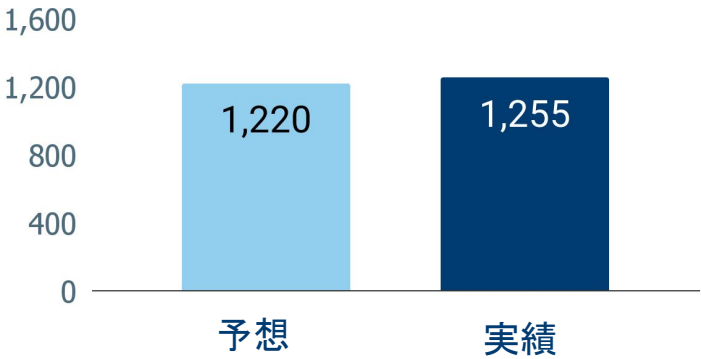
2024年12月期 連結業績概要(対予想比較)

- ◆ 一部顧客の売上過達 および徹底したインフレ影響の抑制 により業績予想を大幅に超過
- ◆ 純利益は、PIAA売却益を計上

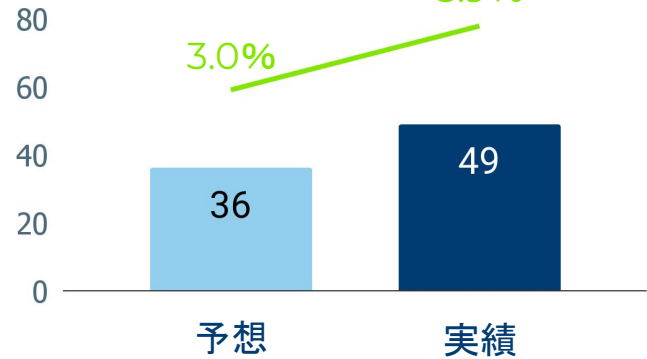
単位: 億円 / 四捨五入

	FY2024予想 (2024年1~12月) * 2024.11.13.東証発表	FY2024実績 (2024年1~12月)	増減額 (対予想比)		増減率
売上高	1,220	1,255	①	35	2.9%
営業利益	36	49	②	13	35.6%
営業利益率	3.0%	3.9%	②/①	36.2%	0.9ポイント
経常利益	51	65		14	27.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	38	45		7	17.6%

連結売上高



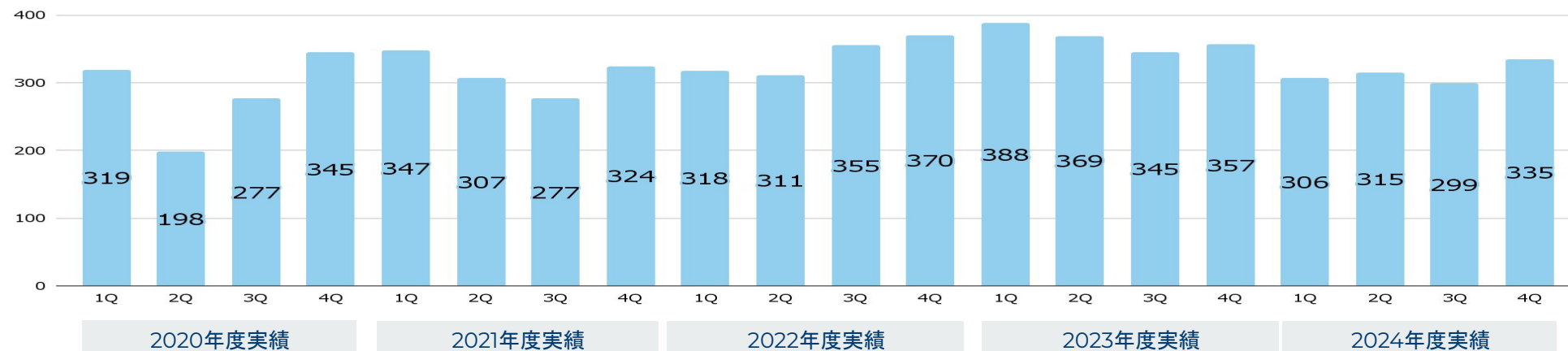
連結営業利益



四半期 業績推移

売上高

単位: 億円/四捨五入



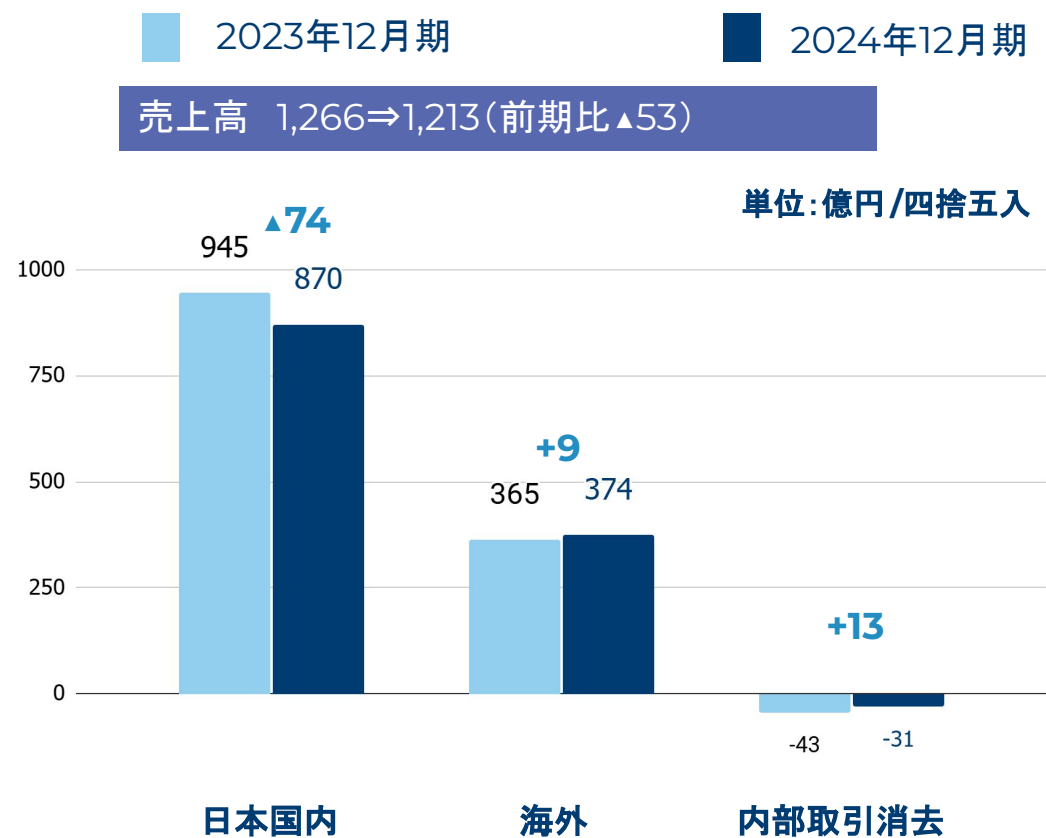
営業利益

◆ 例年1Qと4Qは堅調で、2Qと3Qは低調な傾向

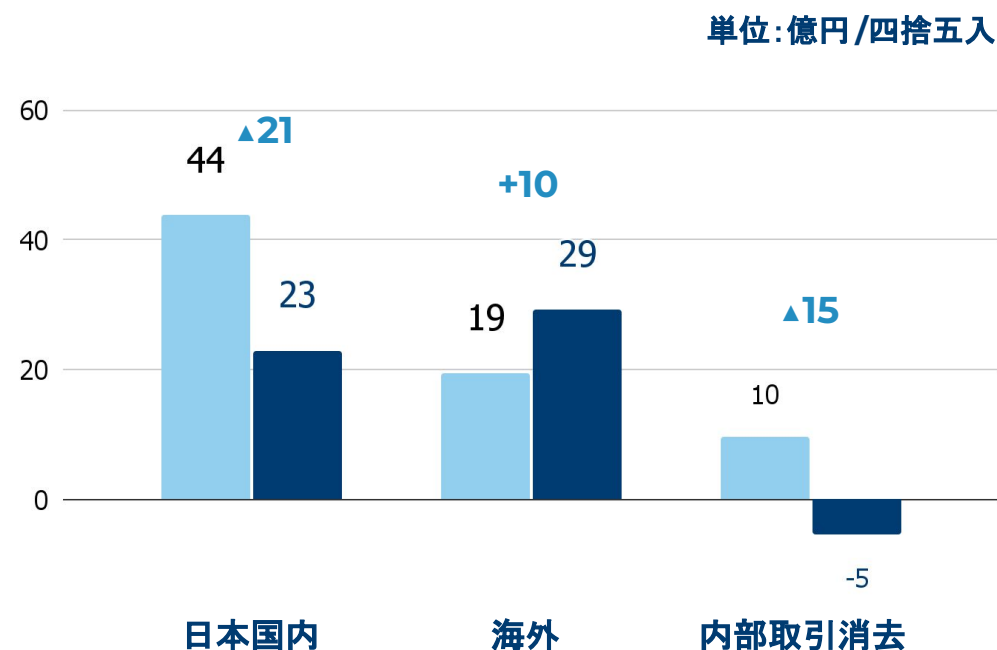


2024年12月期地域別業績(対前年比)ー ミラー事業 & PIAA除く

- ◆ 国内: 生産量および金型収入の減少 による減益を、徹底したインフレ影響の抑制 および業務効率化 により一部相殺
- ◆ 海外: 生産性改善と徹底したインフレ影響の抑制 により増益



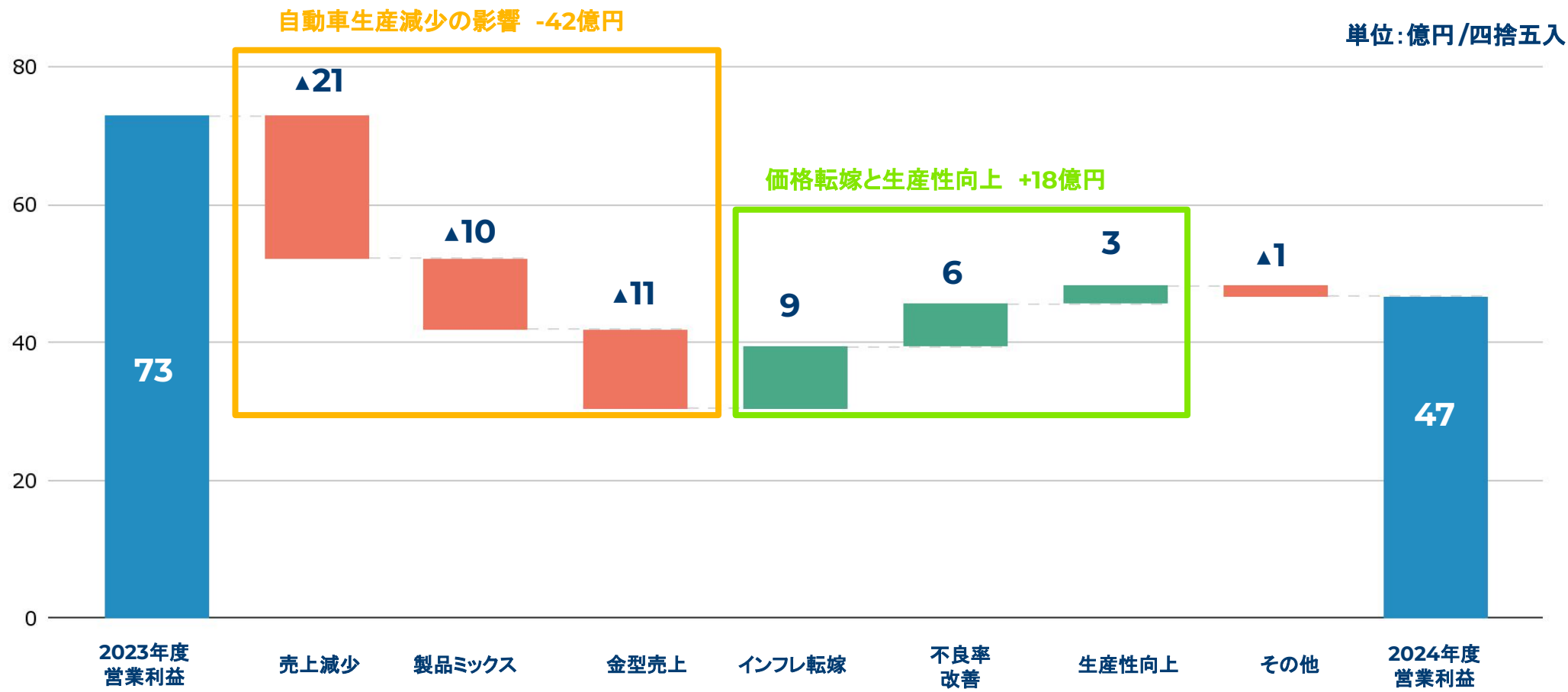
営業利益 73⇒47(前期比▲26)
営業利益率 5.8%⇒3.9%(前期比▲1.9ポイント)



日本国内: 伊勢原・藤岡・本社・九州市光(営業利益のみ)、海外: インドネシア・マレーシア・タイ

2024年12月期 営業利益のポイント(対前年比)ー ミラー事業 & PIAA除く

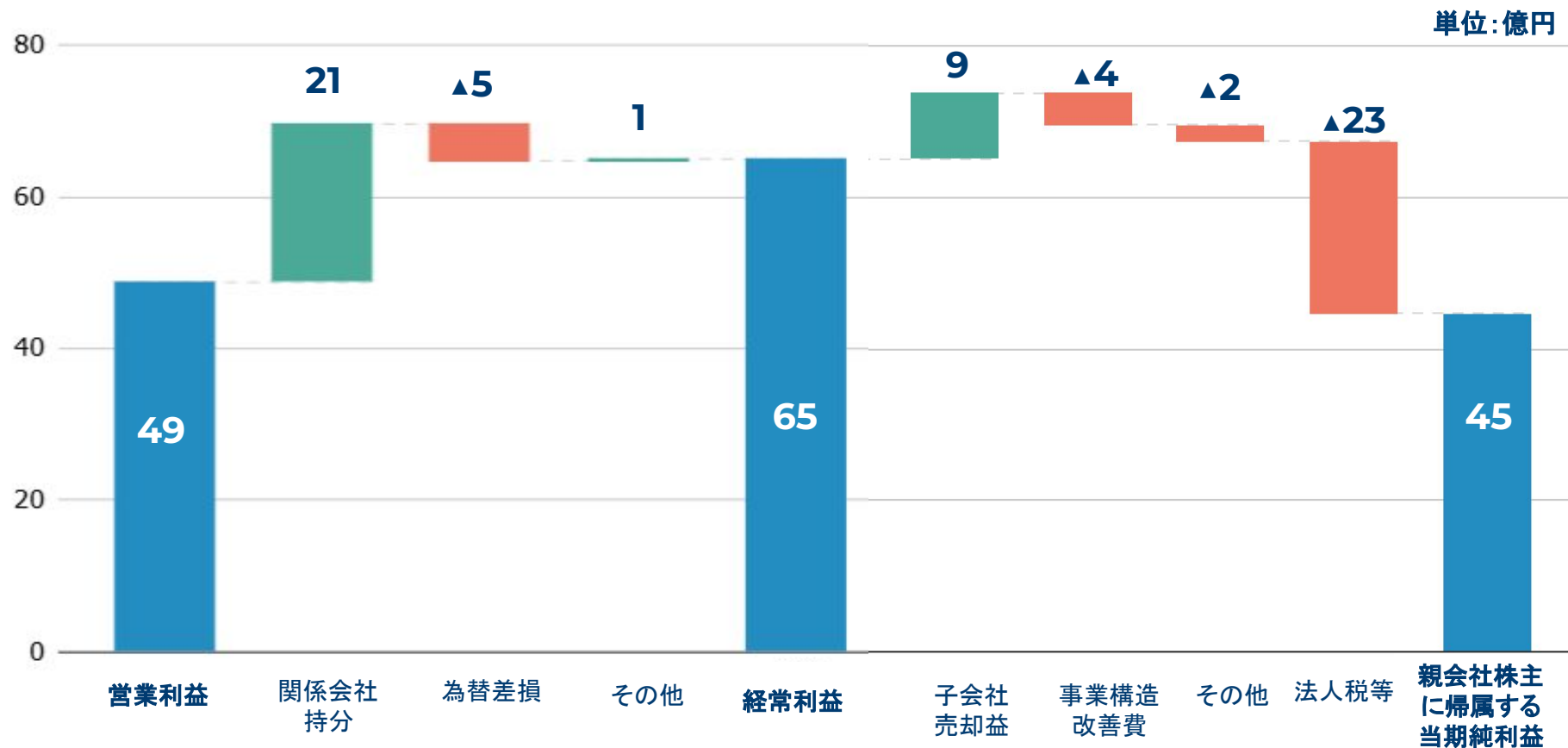
- ◆ 日本およびアセアンの生産性改善、インフレの価格転嫁により、売上減少および製品ミックスによる悪影響を一部相殺



2024年12月期 業績のポイント

【営業利益～経常利益～親会社株主に帰属する当期純利益】

- ◆ 経常利益：Valeoとの在中国ライティング合併会社からの持分利益は 21億円を計上（昨年より 11億増加）
- ◆ 当期純利益：子会社PIAA売却益を計上



連結貸借対照表(前年度期末比)

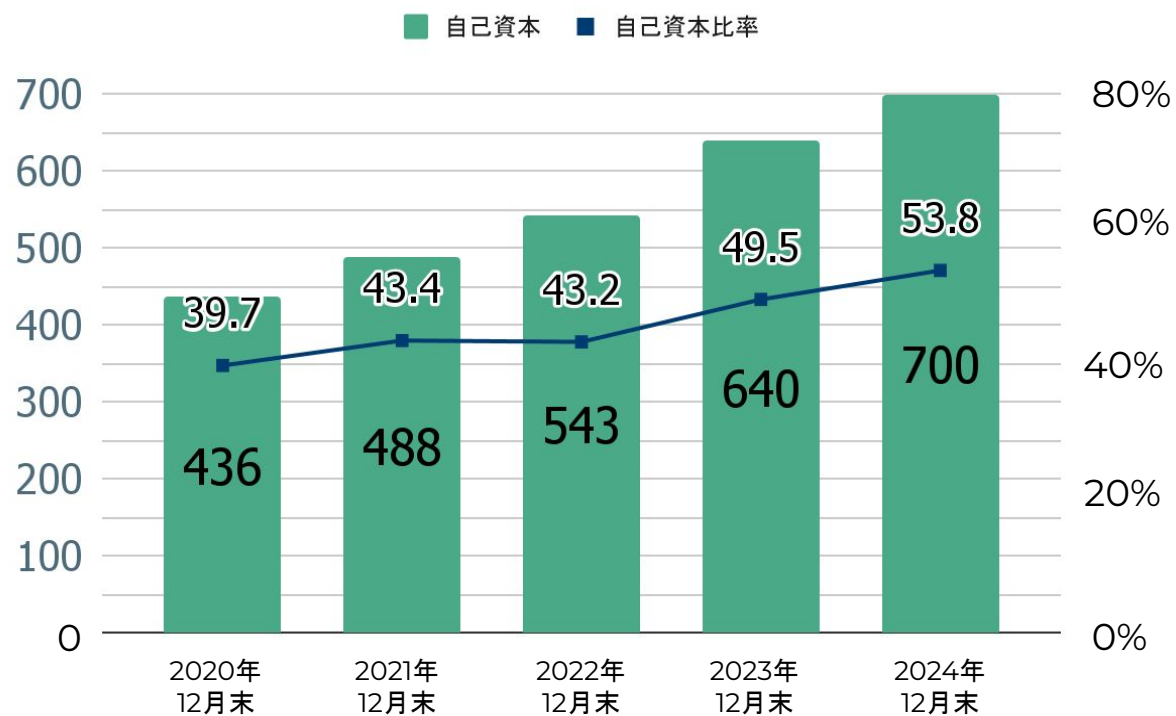
単位:億円/四捨五入

	End of Dec 2023	End of Dec 2024	増減
現金及び預金	89	126	37
売掛債権	248	166	▲82
棚卸資産	94	88	▲6
有形固定資産・無形固定資産	398	385	▲13
その他	465	536	71
資産の部	1,294	1,301	7
有利子負債	60	44	▲16
買掛債務	327	306	▲20
その他の負債	260	241	▲19
負債の部	647	591	▲55
株主資本	630	663	33
その他包括利益累計額	10	37	27
非支配株主持分	7	9	2
純資産の部	647	709	62

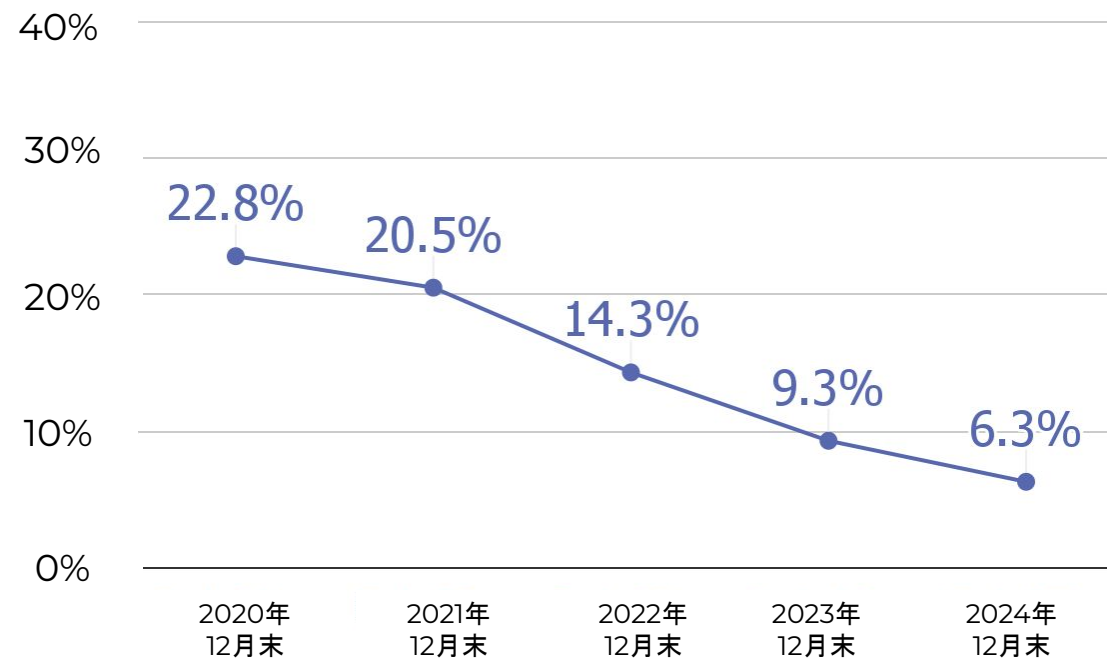
自己資本比率と D/E レシオ

自己資本比率は 50% 超え

億円



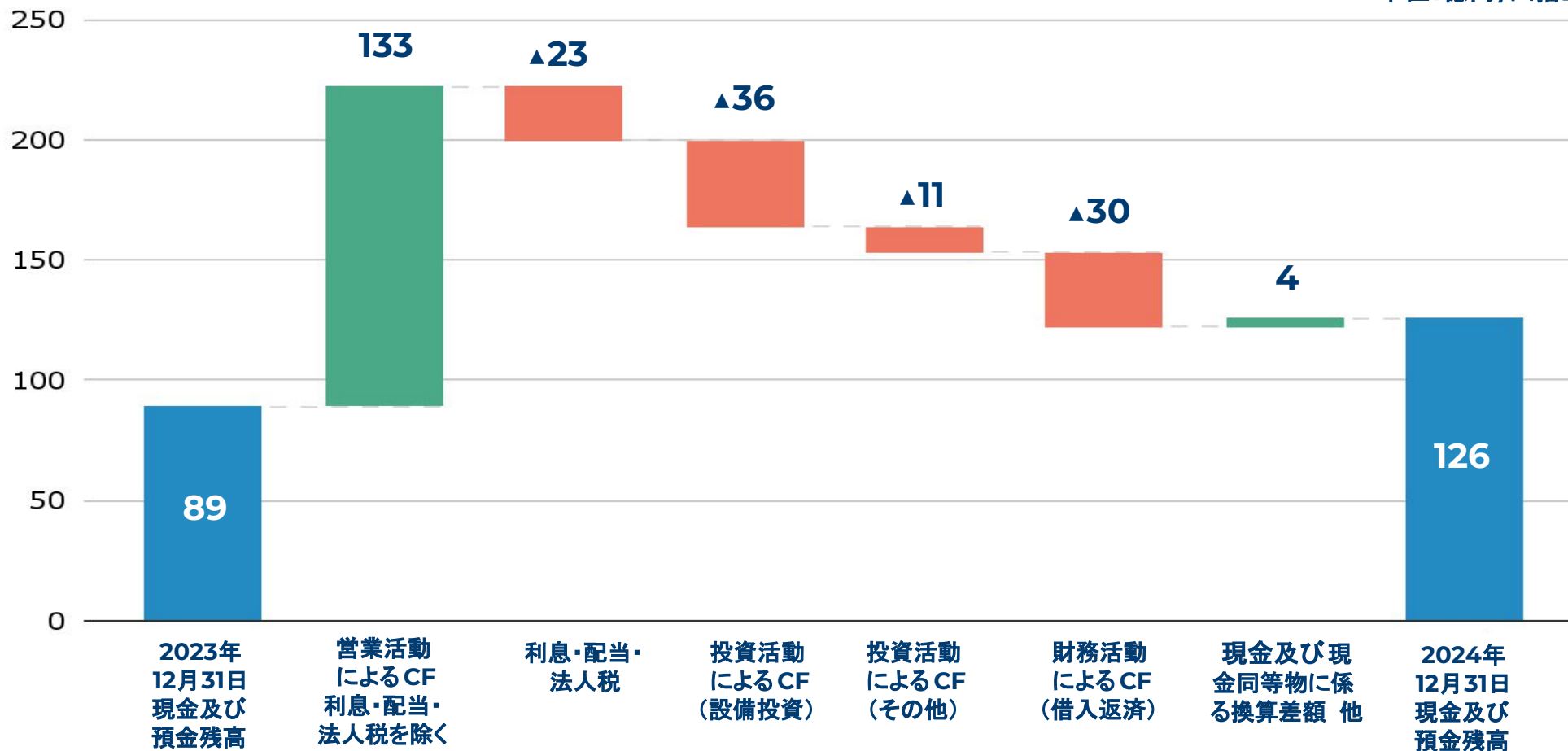
D/E レシオは着実に低下



2024年12月期 連結キャッシュフロー(前年度末からの増減)

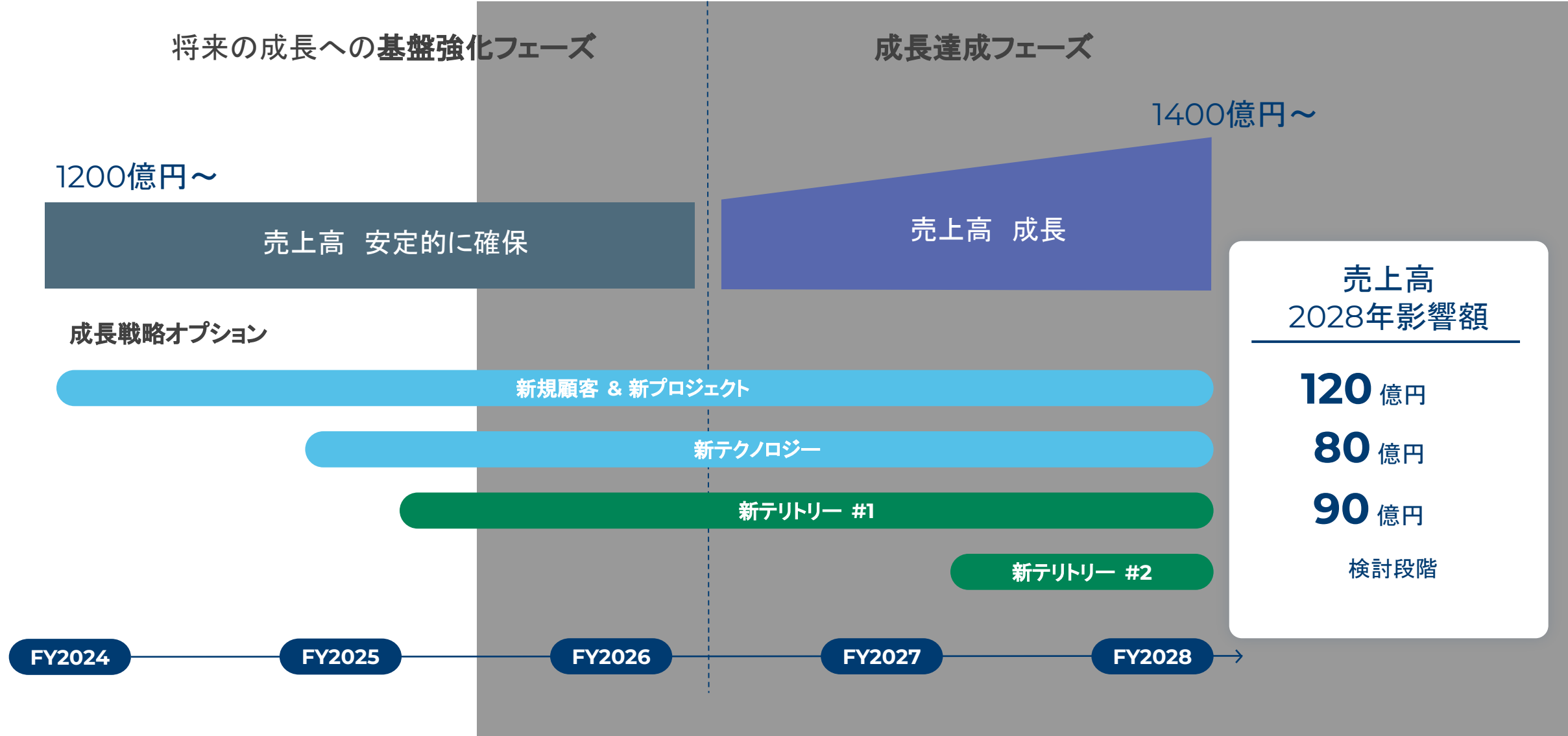
- ◆ 営業CF133億円(利息・配当・法人税除く)により、投資活動 47億円および財務活動 30億円に充当
その結果 **キャッシュアロケーション戦略の財務健全性を確保**

単位: 億円 / 四捨五入



02 2025年12月期業績見通し (2025年1月～12月)

成長戦略



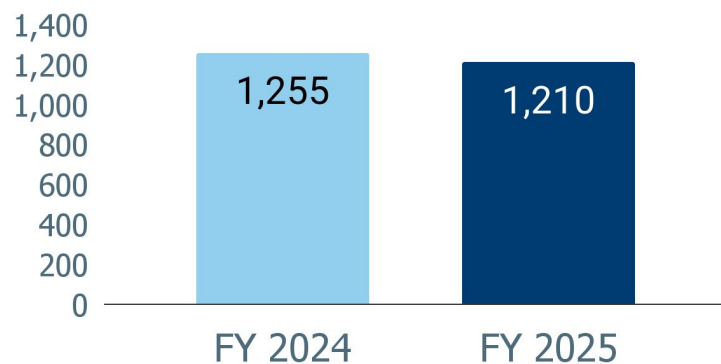
2025年12月期 連結業績見通し

- ◆ PIAA売却に伴う減収にもかかわらず、営業利益は、徹底したインフレ影響の抑制、生産性向上、固定費削減への注力で改善
- ◆ 営業利益率は0.6%ポイント上昇の見込み

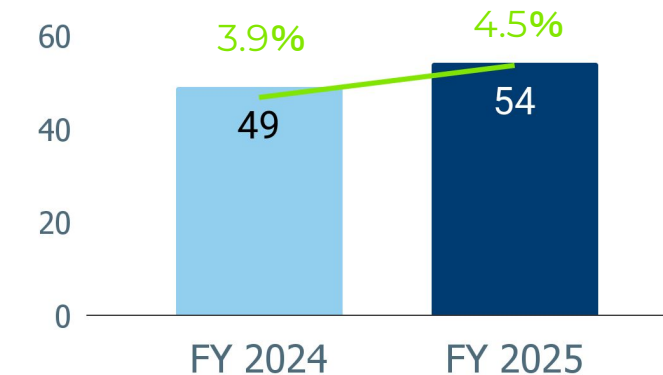
単位: 億円/四捨五入

	FY 2024 (2024年1～12月)	FY 2025 (2025年1月～12月)	増減額		増減率
売上高	1,255	1,210	①	▲45	▲3.6%
営業利益	49	54	②	5	10.6%
営業利益率	3.9%	4.5%	②/①	-11.4%	0.6ポイント
経常利益	63	62		▲1	▲1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	42	39		▲3	▲7.6%

連結売上高推移



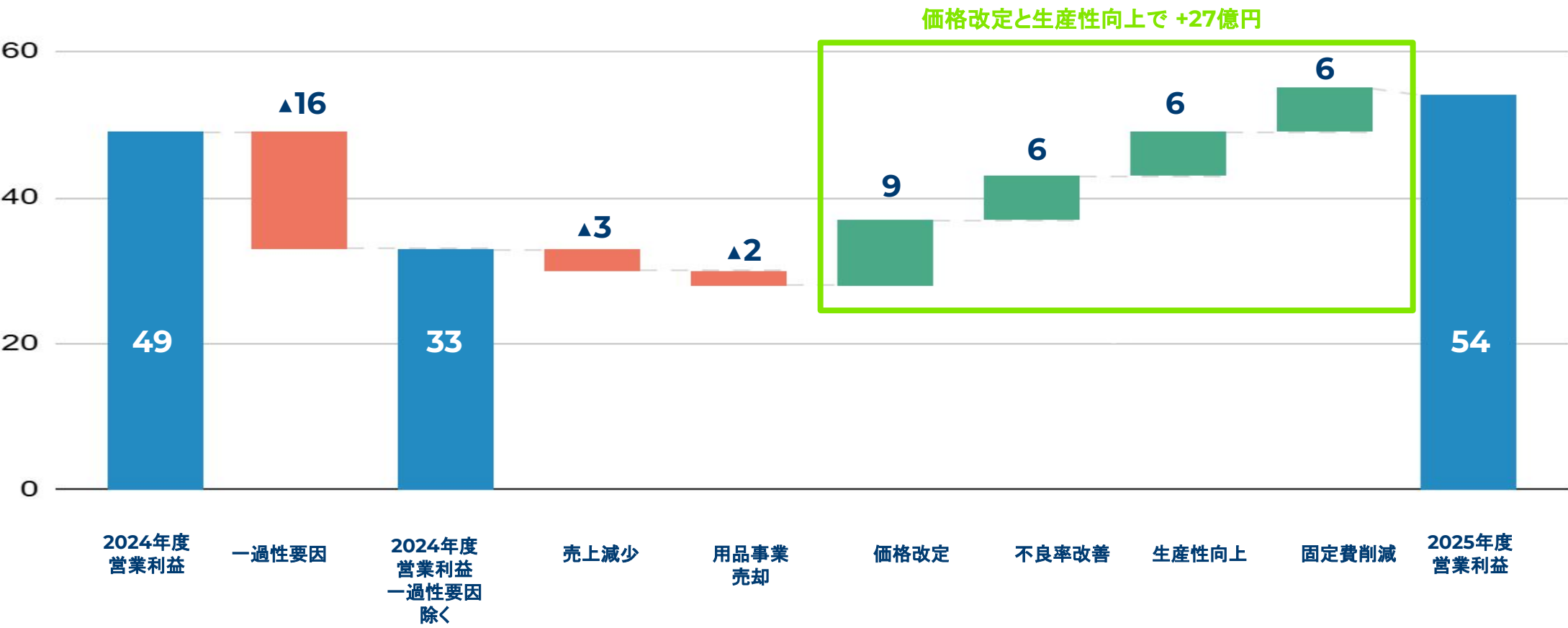
連結営業利益推移



2025年12月期 営業利益のポイント

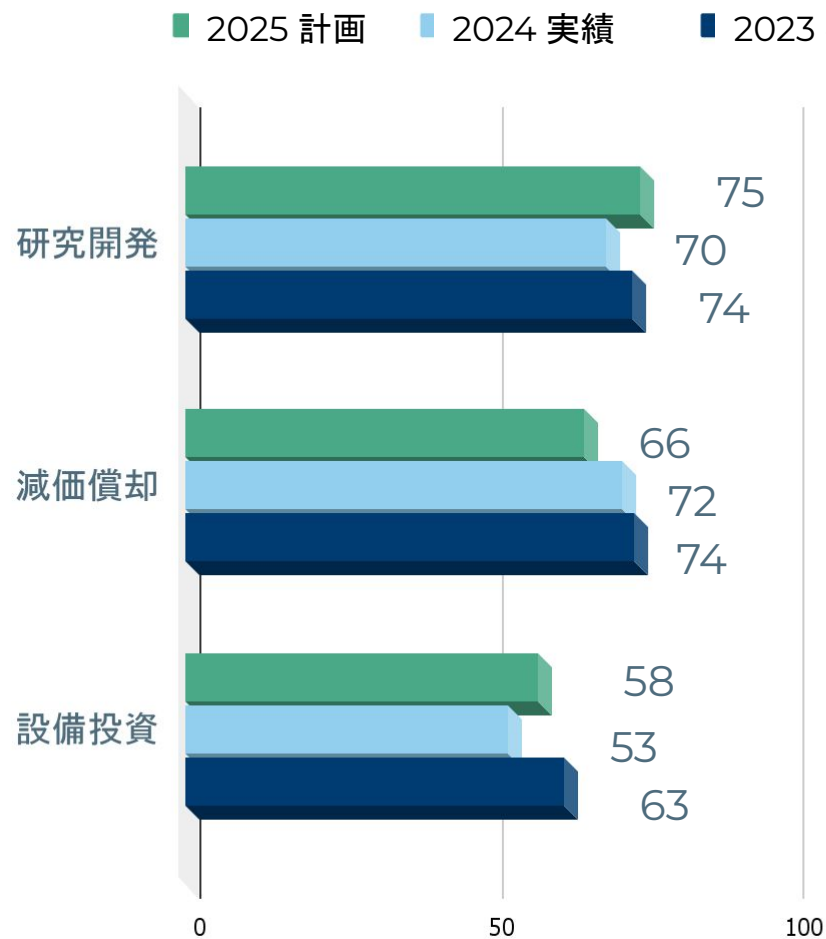
◆ 生産性向上、価格改定、固定費削減により増益を達成

単位: 億円 / 四捨五入



2025年12月期 設備投資・減価償却費・研究開発費 計画

単位: 億円 / 四捨五入



研究開発

✓ 2025年度は、ハイエンド製品の開発強化、次世代 BEV に向けた製品先行開発の準備、主要顧客が導入する新電子システム・アーキテクチャへの対応により増加

減価償却

✓ 2025年度は、ライティング・コア事業への集中と直近数年の投資抑制の徹底により減少

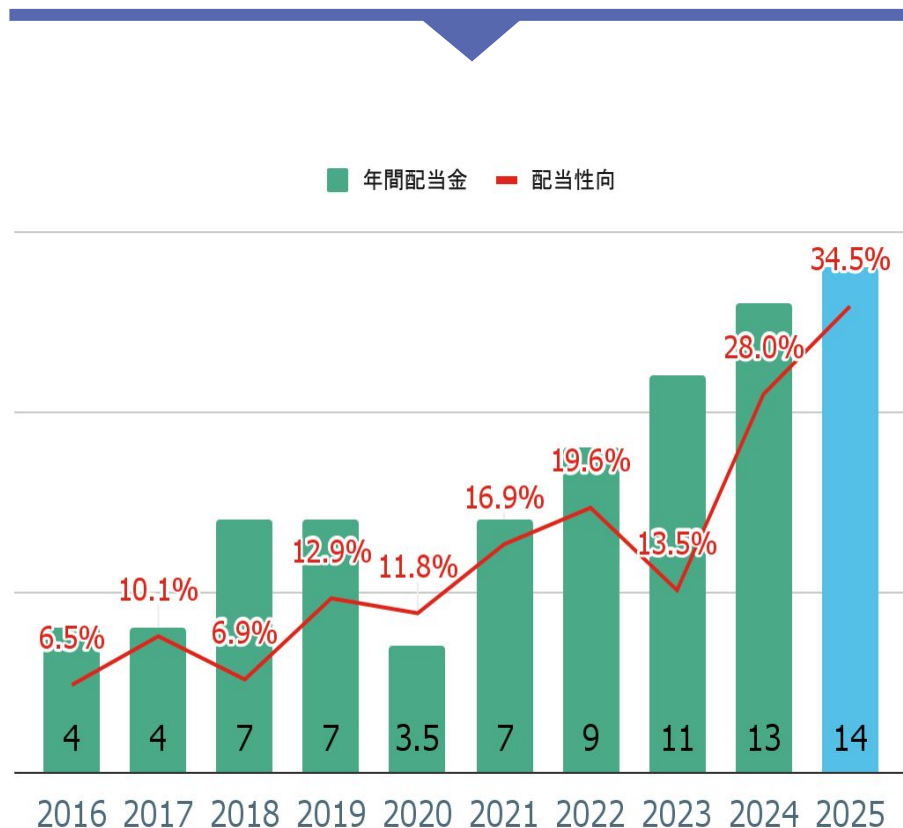
設備投資

✓ 2025年度は、2026年度SOPに向けた日本での投資、日本・ASEAN双方での2024年度以来の投資繰り延べにより増加

※研究開発費には、試作費、PJ開発コストを含む
※減価償却費には、固定資産およびリース資産の減価償却費を含む
※設備投資には、リースによる投資も含む

配当政策及び配当性向

配当金の推移（単位：円 /1株当り）



基本方針 キャッシュアロケーション戦略（2025年以降4年間）

- (1) 財務健全性の確保として170億円の手元流動性の確保
- (2) 経営基盤強化に150億円、成長戦略に290億円の投資
- (3) 配当性向 30%以上、DOE2.5%のいずれかを達成

2024年 期末配当

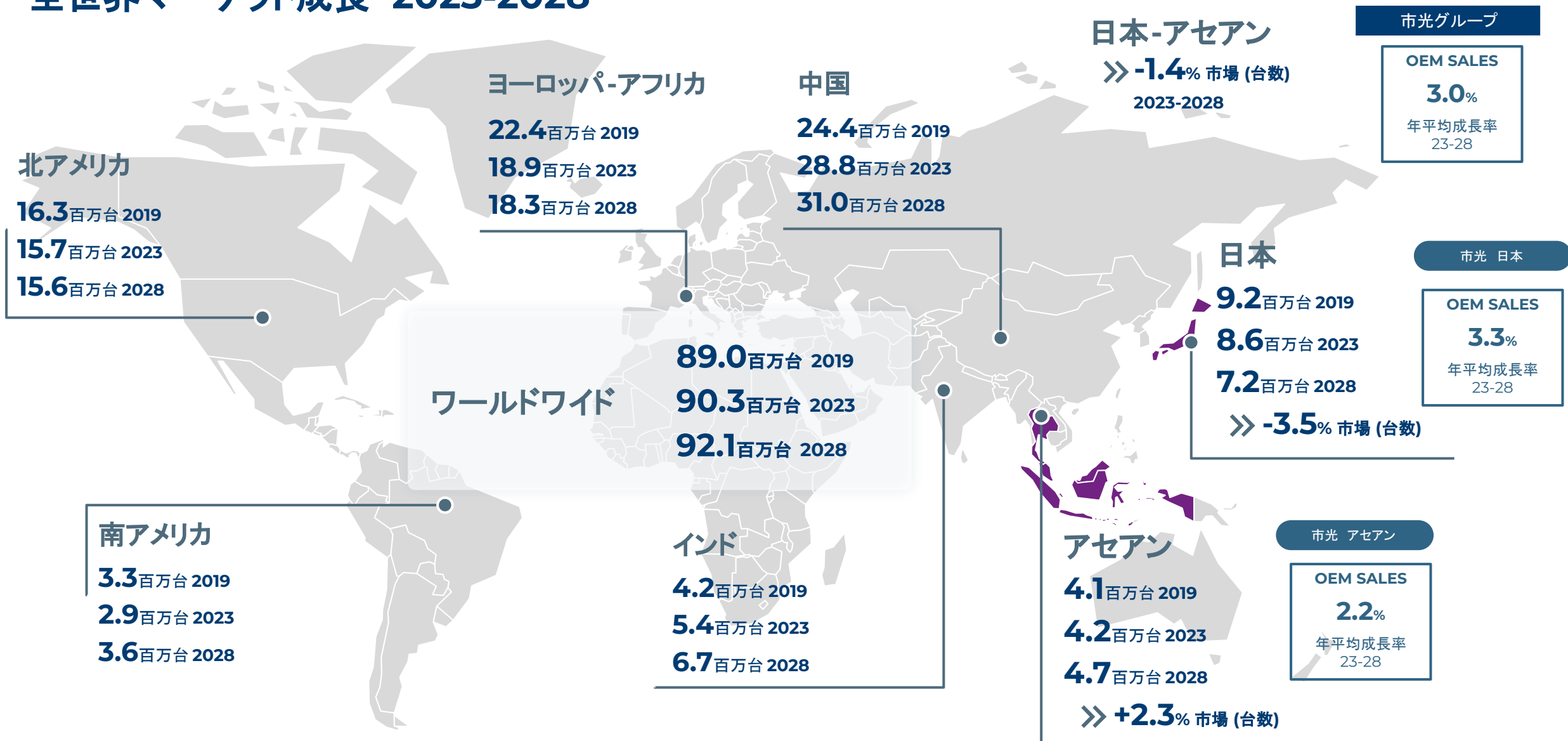
- ✓ 年間配当予定額は 13円⇒昨年度より2円増配
- ✓ 目標配当性向 25%を上回る 28%

2025年12月期 配当予想

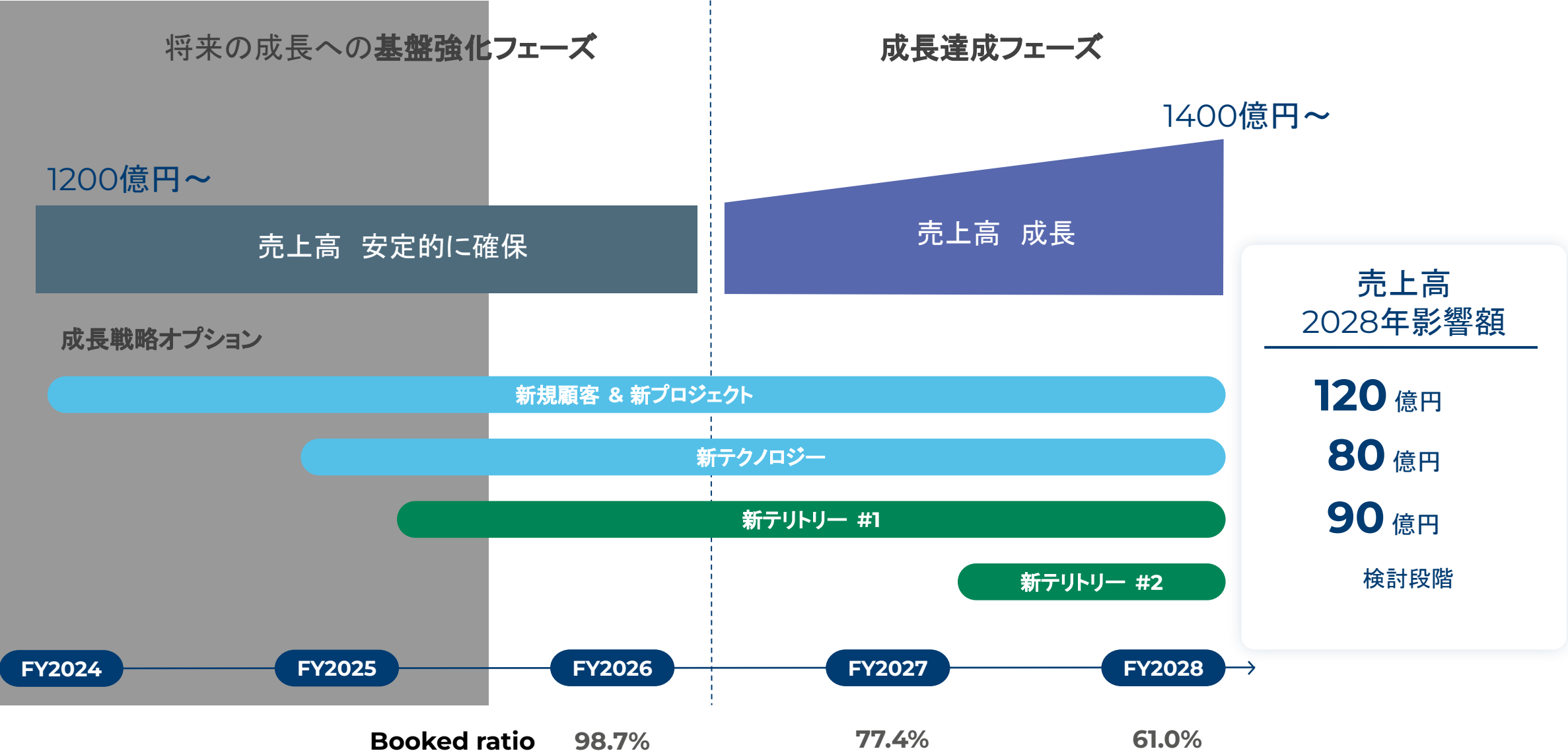
- ✓ 配当性向は目標の 30%以上を考慮
- ✓ 年間配当 14円を予定⇒昨年度より1円増配

03 持続的な企業価値の向上に向けて

全世界マーケット成長 2023-2028



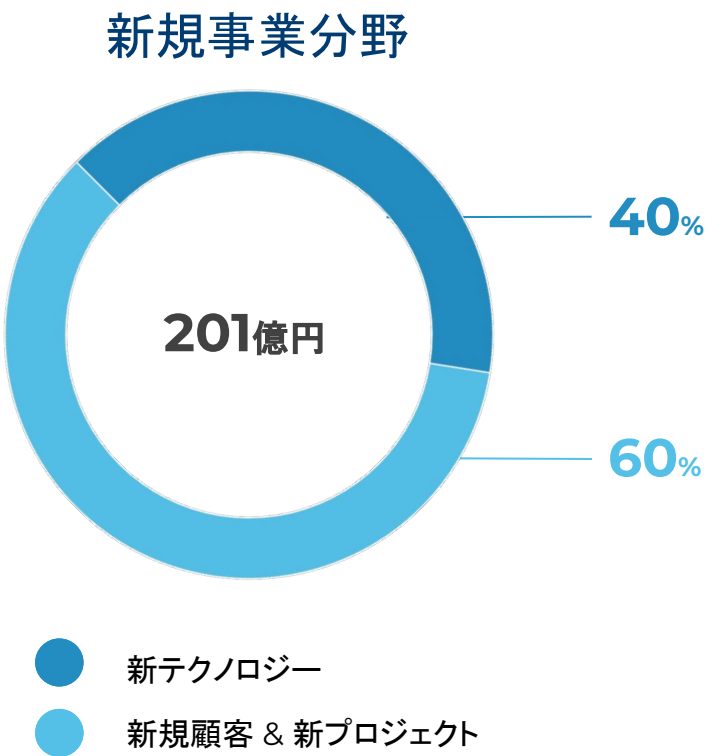
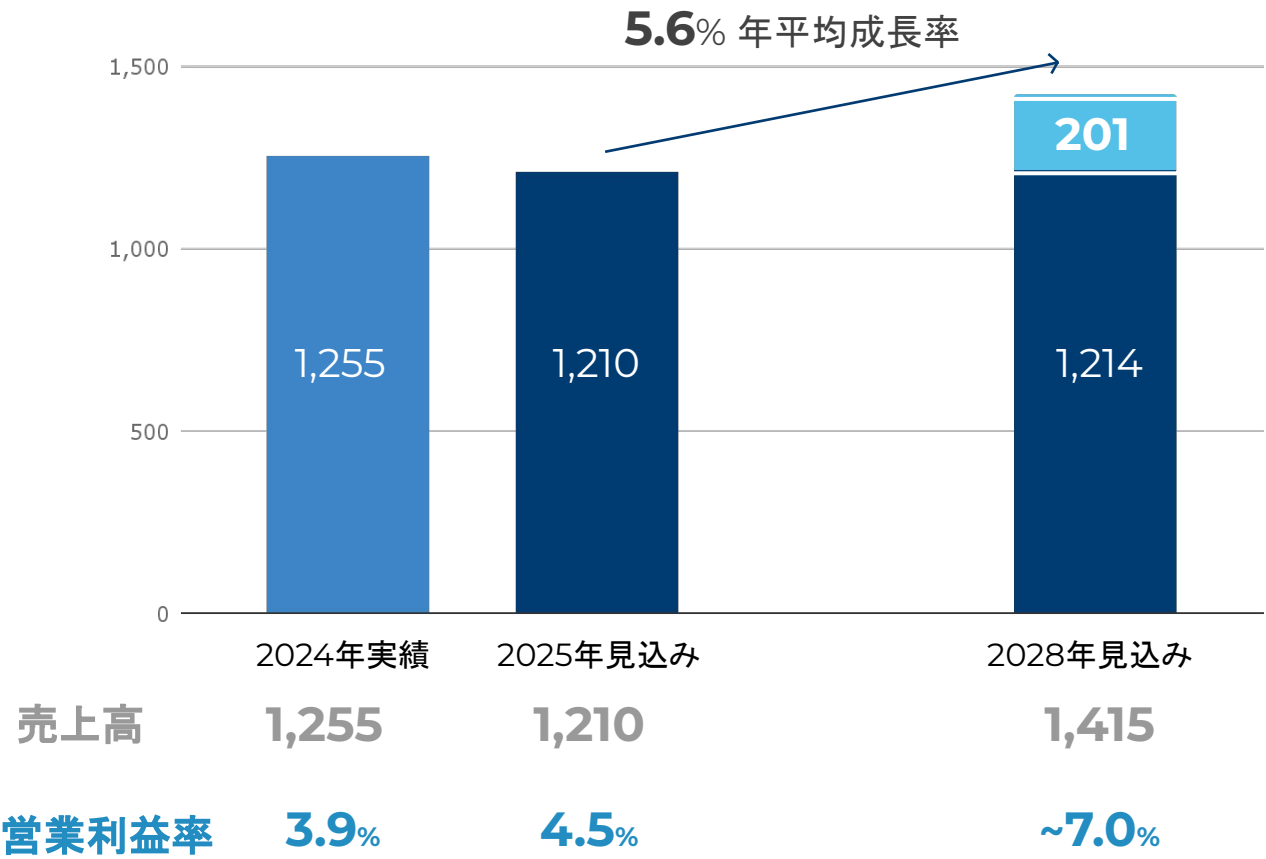
成長戦略



中期経営計画の概要

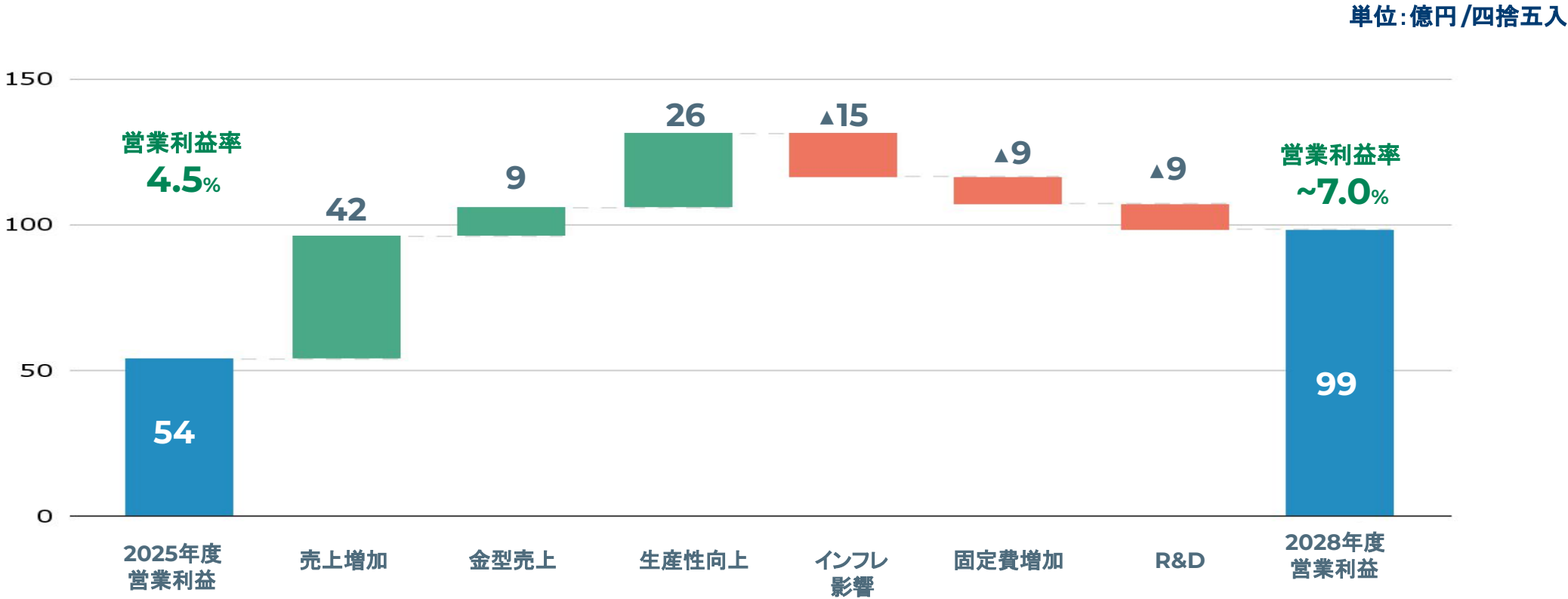
現在、非常に厳しい外部環境が続いているが、新規事業分野を獲得して成長を達成

単位: 億円 / 四捨五入



中期の見通し: 営業利益のポイント(2025年度 vs 2028年度)

◆ インフレ影響、価格低下、固定費増加、 R&D費用増加を、売上成長と生産性向上により補完し、収益性は向上



キャッシュアロケーション戦略

財務戦略

営業キャッシュフロー

2025年~2028年
(4年間累計)
410 億円

現金・現金同等物

2024年末 見込み
280 億円

財務健全性の確保
170 億円
(2028年売上高の12%)

投資キャッシュフロー
2025年~2028年
(4年間累計)
440 億円

- ▶ 経営基盤強化
150 億円
- ▶ 成長戦略
290 億円

株主還元
2025年~2028年
(4年間累計)
80 億円

2025年見込み

財務健全性の確保
2025年度現金
152 億円

経営基盤強化:
36 億円

成長戦略:
新テリトリー
近日中に大幅な進展が発表される予定
新テクノロジー 18 億円 (70 億円の内)
新プロジェクト 17 億円 (40 億円の内)

株主還元
2025年度
13 億円
配当性向 **34.5%**

市光のものづくりの未来を切り開く ICHIKOH Tooling Center 稼働開始！

2025年1月 金型技術の中核拠点として ICHIKOH Tooling Center を設立

製品の大型化対応、QDC(品質、納期、コスト)向上などの課題を3つの柱で解決し、ますます高度化、多様化する顧客ニーズに対応していくことで、顧客満足の最大化を目指し競争力を強化

【3つの柱】

1. 革新性:高度化する品質要求に応えるため、新工法の開発を推進
2. 生産性:旧工場の課題を解決し、現在の金型製作数の2倍以上が目標
3. 人的資本:次世代の技術者育成のため、市光工業訓練校出身の「匠」の技術を継承する人財を育成



ICHIKOH Tooling Centerの特徴:

- 金型技術の最先端分野で業界をリード:微細加工、レーザーテクスチャー、金属造形など
- 微細加工:振動対策として「精密加工室」を設置
- 生産効率を向上:「工程流れ化」を意識した効率的なレイアウトの採用
- 技能向上:業務のデータ化・機械化・デジタル化・自動化を推進

予測に関する注意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、市光工業株式会社（以下、当社）が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

ご利用に際しては、ご自身の判断で御願ひ致します。資料に記載されている見通しなどに基づいて投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失についても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権は当社に帰属します。いかなる理由によっても当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。

ICHIKOH
a Valeo company